

「人と暮らしへの投資」を!

国民の貴重な税金を、「国民の生活」や「国の新陳代謝（技術革新）」に充てていけば良いものを、安倍政権は相変わらず、先に述べたように「公共事業のパラマキ」や「使い途のない基金へのブタ積み」に充てている。

民進党は、ただ、漫然と消費増税10%を先送りするのではなく、将来の増税に耐えうる「**経済体力**」をつけていながら、徹底した「**行財政改革**」「**身を切る改革**」を行い、必要な財源を生み出しながら、「**コンクリートから人と暮らしへの投資**」へと転換していきます。

下記パネルは、そのために必要な財源です。あくまで例示で、すべての対策を網羅しているものではありません。「この対策にはこの程度のお金がかかる」という目安として見てください。

これまで述べてきたように、「**公共事業の使い残しの削減**」で2兆円、「**基金へのブタ積み解消**」で数千億円、**お金持ちや大企業に「応分」の負担をしてもらうだけで数兆円単位のお金**が出てくるのです。安倍政権が「お金がないない!」と言って「弱者切り捨て」をしていることが如何におかしなことか、わかっていただけでしょうか?

人と暮らしへの投資(例)

(子育て)

- 母子家庭の児童扶養手当の増額
- 保育園・幼稚園の無償化
- 保育士の処遇改善(1万円増毎に)
- 無利子奨学金の返済免除

(必要な財源)

- 115億円
- 7445億円
- 568億円
- 597億円

(介護)

- 低所得者の介護保険料の軽減
- 介護職員の処遇改善(1万円増毎に)

- 1337億円
- 1368億円

(年金)

- 低年金者への月5千円給付金
- 総合合算制度(低所得者の医療・介護負担等の上限設定)

- 5600億円
- 4000億円

<<個人カンパのお願い>>

政治腐敗の元、企業団体献金を一切受けない江田けんじにご支援を! 匿名での寄付は禁止されておりますので、ご住所・お名前を必ずご連絡下さい。

【銀行】三井住友銀行 青葉台支店 【郵便振替】
 口座番号: 普通預金/7464180 口座番号: 00240-9-58700
 口座名: 江田けんじフォーラム21 口座名: 江田けんじフォーラム21

泡沫候補からの「奇跡」の勝利!



第24回 参議院通常選挙

真山 勇一 (江田の盟友)

582,127票獲得で選挙区当選!!

衆議院議員 江田けんじ 新春の集い2017



ご案内



— 講演 —

民進党に望むこと/目指すもの
 ...人と暮らしに投資する!



堀潤

(TVキャスター/ジャーナリスト)
 新進気鋭のジャーナリストとしてテレビ出演多数
 元NHKアナウンサー『ニュースウオッチ9』『Bizスポ』など
 もっとも注目されている若手論客の一人



江田けんじ

(衆議院議員/民進党代表代行)

日時: 平成29年1月22日(日)

講演 12:00~13:10 堀潤 江田けんじ
 懇親会 13:15~15:00 着席式&フルコース料理

場所: 新横浜プリンスホテル

5階「シンフォニアの間」

会費: ¥10,000-(税込)

お申し込み・お問い合わせは江田けんじ事務所まで!
 ◆この催物は、政治資金規正法第8条の2に規定する政治資金パーティーです。

秘書募集

地元横浜市青葉区・緑区で活動する秘書を募集しています。江田けんじを支えながら、国政を変えていきたいという熱意のある方を必要としています。

詳細はHP、もしくは江田けんじ事務所まで!

民進党神奈川県第8区総支部

(Vol. 48) (衆議院議員 江田けんじ事務所)

〒227-0062 横浜市青葉区青葉台2-9-30

TEL: 045-989-3911 FAX: 045-989-3912

HP: <http://www.eda-k.net/> / Mail: edamame@eda-k.net

【facebook公式ID】<https://www.facebook.com/edakenji>

衆議院議員(民進党 代表代行)

江田けんじ



民進党 神奈川8区/横浜市青葉区・緑区 Vol.48

発行所 民進党神奈川県第8区総支部(衆議院議員 江田けんじ事務所)

〒227-0062 横浜市青葉区青葉台2-9-30 TEL:045-989-3911 FAX:045-989-3912

蓮舫新体制 発足！ 江田は代表代行を続投！ 既得権益や癒着の構造と闘う改革政党を目指す！



ダレノ(誰の)ミクスプロジェクト発進！ アベノミクスは誰のため？ 税金のムダ遣いを徹底的に解消する！

民進党では「蓮舫新執行部」が発足し、**私は引き続き、代表代行（執行役員）**を拝命しました。

幸い、蓮舫さんへの個人的な期待感が大きく、各種世論調査でも60%近くの国民の皆さんに「期待する」と言っただいただいています。その期待感を党勢拡大につなげていかなければなりません。

私の代表代行としての役割は、みんなの党、維新の党時代から訴えてきた「**既得権益や癒着の構造と闘う改革政党**」（民進党綱領に明記）というカラーを、政策面でしっかりと打ち出していくことです。

その一環として私は、新たに「**税金のムダ遣い解消**」のためのプロジェクト（通称：**ダレノ（誰の）ミクスプロジェクト**）を党内に立ち上げました。私が『脱藩官僚政治家』と称している、元役所出身で役人の手の内が

分かっている若手政治家を中心に、**全国の公共事業や補助金、特別会計の剰余金等のムダ**を一つひとつ取り上げ、それを基に安倍政権を追及して50億円でも100億円でもムダを実際に解消していきたいと思っています。

「100の言葉よりも1つの結果」。その積み重ねでしか、国民の民進党への期待や信頼は高まらない。**「ムダ遣い解消」で出たお金**を、民進党が訴えている「**人への投資**」（介護や年金、教育・子育て支援等）の財源に充てていく。そのために江田は全力投球していくつもりです。

来年早々には解散総選挙があると言われていています。年末のプーチン露大統領の来日時に、一気に「二島先行返還」を成し遂げて、その勢いをかって解散するのではという見立てです。もとより衆院は「常在戦場」。しっかりと、その準備も進めてまいります。



2016.09.30 予算委員会 景気回復に真摯に取り組むのが与党と野党第1党の責務!

公共事業関係費(決算ベース)の推移 (単位:兆円)

	平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
予算現額	9.7	10.1	10.2	9.3	8.4	
未消化額 (%)	3.7 (38%)	4.4 (44%)	2.2 (23%)	2.0 (21%)	2.0 (24%)	
(内訳)	繰越額	3.0	3.8	1.9	1.8	1.9
	不用額	0.8	0.6	0.3	0.17	0.08

論戦
1

公共事業の使い残しが年間2兆円!

民進党は「人への投資」(社会保障の充実)を言うが、財源がないじゃないか! 民主党政権の時はそれで失敗したのではないかと、よく安倍首相、自民党から批判されます。

ならばと、予算委で私が提示したパネルが上記のもの。これを見ていただければ歴然ですが、**公共事業は安倍政権になって、補正予算を含む決算ベースで年間10兆円にまで膨れ上がりました。**それまでの5兆円の倍もの額です。

震災対応等である程度増額するのはやむをえないとしても、あまりにもバラまいたため「消化不良」を起こし、**なんと毎年2~3兆円も使い残している。**

こんなお金があったら、一体、いくつの老人ホームや保育園が建てられるのでしょうか。介護士や保育士の給料(平均より月給が10万円以上低い)を何万円上げてあげられるのでしょうか。

こうした「ムダ遣い」は温存しながら、安倍総理は、消費増税10%を先送りした財源を工面するため、あろうことか、**総合合算制度(低所得者の医療や介護の負担上限を設ける制度)を切って4000億円、低年金者の月々5000円の給付金も切って5600億円。全く理解できません!**

返納額(基金)の推移 (単位:兆円)

	平成20~24年度	25年度	26年度	27年度
基金数	313	174	197	185
国庫返納額	1.05	0.26	0.23	0.45
国費投入額	5.50	1.10	0.51	0.50

論戦
2

「基金へのブタ積み」で

数千億円が国庫返納!

また、度重なる景気対策、補正予算編成等で安倍総理からの指示を受けた霞が関官僚は、もう知恵がないものだから、とりあえず、**税金を積んどく「基金」を三百以上も作った。**補正予算の規模、見映えのための苦肉の策(ふくらまし粉)です。

その結果、上記パネルでも明らかのように、**支出されないで残ったお金が毎年数千億円オーダーで国庫に返納されている。**平成25年10月の会計検査院の報告によると、平成24年3月末の時点で存在する**188基金に5兆5000億円(平成20年度~24年度)の国費(税金)が投入され、そのうち、1兆525億円が未消化で国庫に返納されています。**

麻生政権時代にも、46の基金に4兆円超の予算が投入され、使い残しが2兆円出ました。こうした不要な「基金」を精査してスクラップすれば「何千億円単位」「兆円単位」で税金を取り戻すことができるでしょう。



国会

見学

平日火曜~金曜に実施!
お申し込みは江田けんじ事務所まで

格差是正・所得再配分が「経済成長」を促す!

論戦

3

税制改革／

1%からとって99%に回す所得再配分

「格差是正・所得再配分が経済成長を促す」。OECDも指摘しています。担税力のある大企業、富裕層（年収1億円以上/11年から2年間で24%増。100万世帯に）からは応分の負担を求め、そのお金を庶民の生活に回す。安倍総理も意見を聞いたスティグリッツ教授（ノーベル経済学賞受賞）も「所得上位1%（収入を消費に回す比率が低い）からお金をとってあとの99%に回す。それが経済成長への道（※）」と述べています。

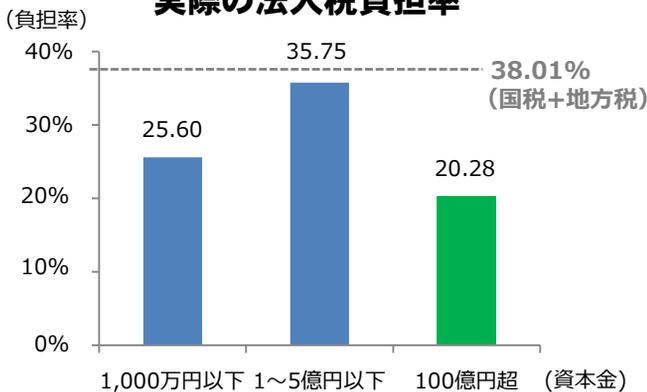
アベノミクスの「強い者をさらに強くすれば、弱い者にもそのおこぼれがいくだろう」「お金持ちをさらにお金持ちにすれば、そのおこぼれが庶民にもいくだろう」という「トリクルダウン」から、介護や子育て、教育支援等をはじめ、「人と暮らしへの投資」を通じた「公正な分配」の実現により、**中間層や貧困層の底上げを図る、普通の人から豊かになれる、ボトムアップ型の経済政策に転換すべきだ**と考えています。ここが**安倍政権と民進党との最大の違い、対立軸**です。

※ スティグリッツコロンビア大教授 近著『世界の99%を貧困にする経済』より

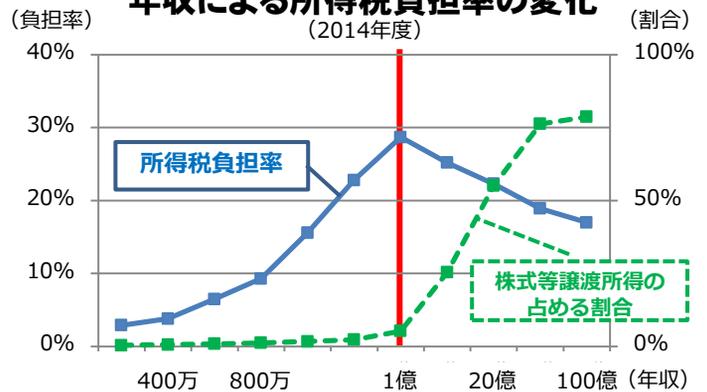
「人と暮らしへの投資」を通じた「公正な分配」の実現

民進党は、「税金のムダ遣いの解消」だけでなく、「財源」として、担税力のある大企業、富裕層に応分の負担を求める所得税（金融所得課税の見直し）と法人税（租特、政策減税の見直し）の改革を提案します。ただ消費税を上げれば良いというものではありません。

実際の法人税負担率



年収による所得税負担率の変化



法人税減税はOK! 但し、大企業にも応分の負担を!

安倍政権は、成長戦略の一環として法人税減税を進め、企業の内部留保を設備投資や賃上げに使ってほしいと促しています。しかし、内部留保は、逆に増え続けており、今では377兆円にまで膨れ上がっているのです。おまけに、**資本金が多い大企業ほど、この法人税が優遇されているという矛盾、不公平**があるのです。上記のパネルの通りです。

資本金100億円超の大企業の実際の負担率は20.28%で、資本金1000万円以下の小規模企業約25.60%よりも低い。ちなみに資本金1~5億円の中堅企業は35.75%と高い。**なぜか? 大企業に各種政策減税が適用されているからです。**

こうした「課税ベースの歪みや虫食い（租特・政策減税）の是正」をすれば、「兆円単位」で財源が出ます。何も大企業に重税を、と言っているのではありません。大企業も中堅企業並みに、応分の税金を払ってくれと言っているだけなのです。

年収1億円を超えると所得税が下がる!

／金融所得課税の強化を!

今、おかしなことに、年収1億円を超えると所得税負担が減少するという実態があります。（上記パネル参照）

なぜかという、富裕層ほど株や土地取引の所得が多くを占めていて、こうした所得には低率の分離課税が適用される。特に、株取引への課税は税率20%という優遇税制。欧米では30~40%が通常（英：28% 仏：31.1% 独：26.375% 米NY：32.726%）で、日本の税率が最も低いと財務省も認めています。

この年収1億円を超えると所得税負担が減少するという不公平、不公正な実態を是正するため、金融所得課税を総合課税にしたり、分離課税の税率を現行の20%からさらに引き上げていくことを検討すべきではないでしょうか?**5%上げると約1兆円の増収**があるとの試算（森信茂樹中央大教授）もあります。